



# 2023 年度事業計画書

期間: 2023 年 4 月 1 日 ~ 2024 年 3 月 31 日

一般社団法人 ドライブレコーダー協議会 事務局

〒184-8588 東京都小金井市中町 2-24-16

国立大学法人 東京農工大学

スマートモビリティ研究拠点

ドライブレコーダーデータセンター 内

e-mail: [info@jdrc.or.jp](mailto:info@jdrc.or.jp)

# 1. 活動方針

当協議会は、ドライブレコーダーを活用した交通事故や交通関係トラブルの予防、早期解決などを通じて、安全で安心な交通社会を実現するため、ドライブレコーダーの普及及び利活用を幅広く総合的に推進することを目的とする。

また、SDGs(持続可能な開発目標)に積極的に貢献しながら、多様性を尊重したグローバルな社会をつくることを目指し、国内外の大学や研究機関、政府関係省庁との連携を強化しつつ、ドライブレコーダーに関するすべての事項について、日本の中枢となるべく仕組みづくりに取り組んでいく。

近年、電動キックボードや自転車等のルールやマナー違反に対する社会的な関心が高まるとともに、高齢運転者の見守りなどの点から、特にマイカー向け(コンシューマー向け)ドライブレコーダーの普及が進んでおり、タクシー、トラック、バス等の業務用ドライブレコーダーにおいてもデジタルタコグラフとの融合も進んできた。また、緊急事故通報などの新たなサービスの展開が進められ、運転状況を映像として残すことの重要性が社会的に認識されてきたといえる。

ドライブレコーダーの映像は、適正な事故処理等を効率的に進めるとともに、安全運転を促すことにより事故を予防することに役立っている。また、事故の予防や処理の効率化や交通安全の向上に資するだけでなく、その映像情報やビッグデータは、社会全体としての交通事故の予防や事故発生のメカニズムの解明はもとより、今後注目される空飛ぶ自動車における新たな3次元的技術開発や船舶応用への基礎データなど、予想だにしない役割も期待される。

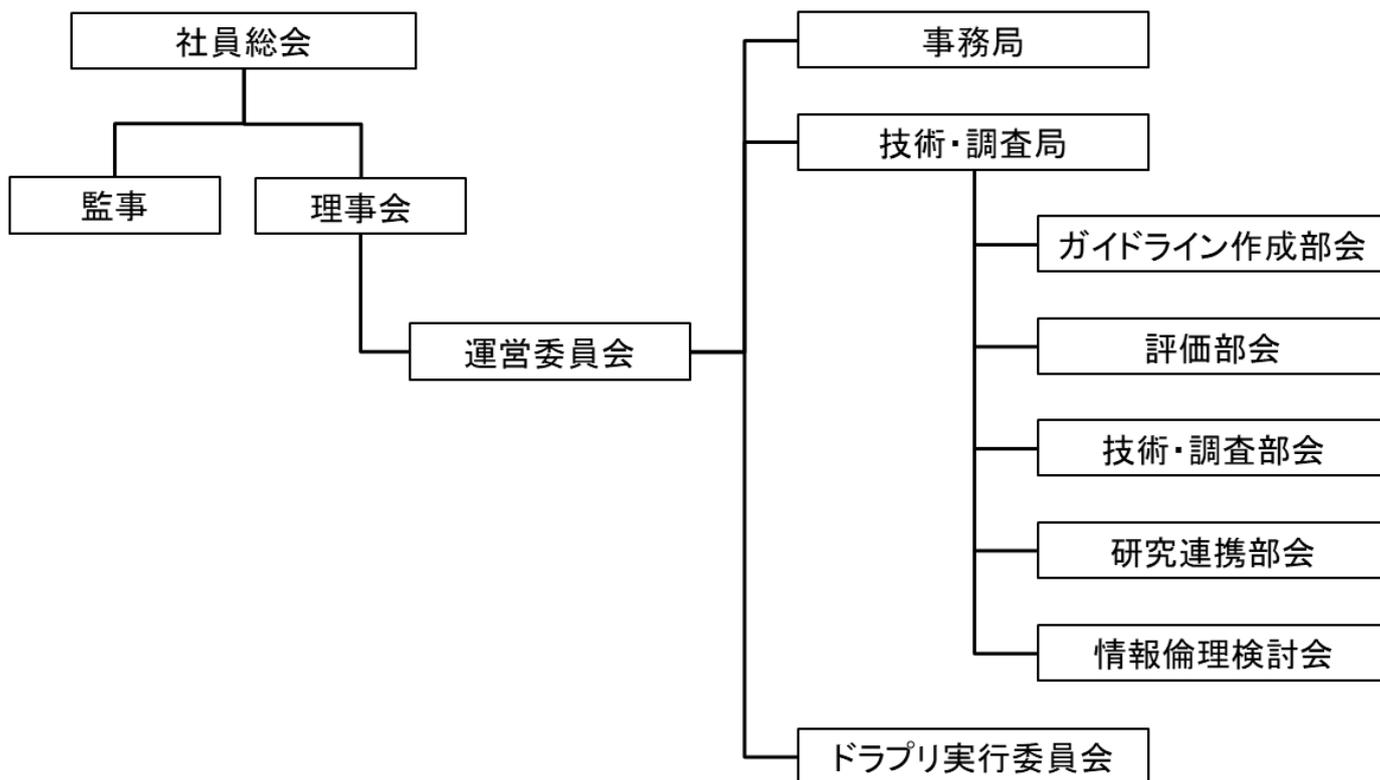
こういった社会的な背景を受け、2023年度においては、ドライブレコーダー協議会の活動を広く世間に知っていただき、ドライブレコーダーの多様性拡大の支援強化と、より積極的な活動施策により、会員企業の業績アップや研究者の情報共有など、相互利益を踏まえ有益な相乗効果を醸成する機会と場の提供を推進する。さらに、ドライブレコーダーはこれまでにカメラ解像度や記録方式などに大きな進化を重ねてきたが、今後もその進化は留まることが無いと考えられる。例えば、通信機能を利用して交通事故時の緊急通報やクラウドでの情報の記録が始まりつつある。また利用方法としても、損害保険での事故状況確認やエンターテインメント的なことも拡大してきている。そこで、これまでに検討したロードマップを発展させる形で、ドライブレコーダーにかかわる新しい技術動向や将来展望を幅広く調査し、これからの10年はこうなるというドライブレコーダーの将来像を、技術面だけでなくサービスや付加価値についてまとめることとした。

そして、社会的にニーズとシーズが高まってきたドライブレコーダーに係るシステム仕様のガイドライン等を引き続き定めるとともに、ガイドラインに基づいた評価手法の充実・公表により、ドライブレコーダーの基本的な性能、信頼性の向上等を促す施策を推進する。

また、損害保険会社を中心に、通信機能を備えたドライブレコーダーの普及が進んでいることから、ドライブレコーダーによる各種情報提供や事故自動通報など、テレマティクスやIoTサービスとしての活用についても更に検討を進め、社会全体で大量に記録される映像情報のビッグデータの交通安全への活用についても、技術面やプライバシーなどの側面からの倫理的な研究調査を行い、ドライブレコーダーのさらなる有効活用が図られるよう目指していくこととする。

新型コロナ感染対策として、多人数の会合を避けるため社会全体でWeb会議やリモートワークが定着化している。当協議会においても、Web会議の活用により部会活動を活性化するとともに、理事会、総会、運営委員会についても、当分の間、Web会議システムにより効率的な運営を実施していく。一方で、部会や委員会活動に適切な予算を確保し、より一層の活気のある協議会活動を展開していく。

## 2. 組織体制



### (1) 社員総会

全ての法人会員(社員)をもって構成する最高意思決定機関。2023年度は6月21日に開催予定。

#### ①法人会員一覧(五十音順・2023年3月現在) 43社

アンバレラ・ジャパン  
株式会社インターネットイニシアティブ  
NTTコミュニケーションズ株式会社  
株式会社NPシステム開発  
株式会社エフ・アール・シー  
MS&AD インターリスク総研株式会社  
大橋産業株式会社  
株式会社オリエンタルコンサルタンツ  
株式会社カーメイト  
キオクシア株式会社  
クリムゾンテクノロジー株式会社  
株式会社慶洋エンジニアリング  
コーンズテクノロジー株式会社  
株式会社コムテック  
ジャパン・トウエンティワン株式会社 東京本社  
株式会社 JAF メディアワークス  
株式会社 JVC ケンウッド  
株式会社スカイウー・ジャパン  
Streamax-Japan(日本鋭明技術株式会社)  
スマートモバイルコミュニケーションズ株式会社

セルスター工業株式会社  
SOMPO リスクマネジメント株式会社  
Tuxera Japan 株式会社  
株式会社 TCL  
東海クラリオン株式会社  
東京海上日動火災保険株式会社  
株式会社鳥取スター電機  
トム通信工業株式会社  
豊田通商株式会社  
トヨタモビリティパーツ株式会社 大阪支社  
株式会社トランストロン  
一般財団法人日本品質保証機構  
ハギワラソリューションズ株式会社  
パナソニック カーエレクトロニクス株式会社  
株式会社プレミア・エイド  
株式会社プロジェクト琉球  
株式会社ミツバサンコーワ  
矢崎エナジーシステム株式会社  
ヤマトシステム開発株式会社  
株式会社ユピテル  
株式会社リムライン  
ローム株式会社  
株式会社ワーテックス

②個人会員一覧(五十音順・2023年3月現在) 18名

青木 宏文(名古屋大学)  
石川 博敏(救急ヘリ病院ネットワーク)  
浮穴 浩二(UK コンサルタント)  
内田 信行(一般財団法人日本自動車研究所)  
北村 憲康(東京海上ディーアール株式会社)  
久保 登(東京大学)  
小林 敏雄(東京大学)  
島崎 敢(名古屋大学)  
辻村 春樹(株式会社 T.コーポレーション)  
永井 正夫(東京農工大学・日本自動車研究所)  
堀野 定雄(神奈川大学)  
道辻 洋平(茨城大学)  
宮崎 拓郎(救急ヘリ病院ネットワーク)  
毛利 宏(東京農工大学)  
山田 一郎(東京大学)  
吉本 堅一(東京大学)  
龍 重法(神奈川大学)  
渡部 大志(埼玉工業大学))

## (2) 理事会

理事、監事による業務の意思決定機関。2023年度の定例理事会は5月及び2024年3月に開催予定。この他に適宜臨時理事会を開催する。なお、理事、監事以外にも会長が指名する者が参加することができる。

## (3) 運営委員会

理事、監事及び部会長より構成する、協議会の業務執行機関。毎月1回、会長を中心にドライブレコーダー協議会の日常的な運営事項を報告し、協議または審議するとともに、会員にとって有益な情報を共有する。必要に応じ、会長が指名する者が参加することができる。

## (4) 事務局

事務局は業務内容により、総務、広報と補償金制度に関する事業チームに加え、ロードマップに関する検討を推進するロードマップ作成検討会を設置し、業務を執行する。

## (5) 技術・調査局

業務の目的により、ガイドライン作成部会、評価部会、技術・調査部会、研究連携部会、情報倫理検討会の4部会1検討会において活動を推進する。

## (6) ドラプリ実行委員会

本協議会定例のシンポジウム「ドラプリ」の企画、準備、開催を行う。

### 3. 局・部会・委員会活動

#### (1) 事務局/総務チーム

2022 年度初頭に、当協議会の主たる事務所が小金井市に移転したことに伴い、事務員を採用し協議会運営を滞りなく実施するための総務チームを事務局内に設置することにより、体制強化や会員相互の情報共有、新規会員の増強を図るための効果的な施策実施のための核として、遅滞のない効率的な事務局を目指す。

チームリーダー	小林恭二(セルスター工業)
目的・目標	遅滞のない対応
実施計画	一般事務処理、問い合わせ対応

#### (2) 事務局/広報チーム

既存のドライブレコーダーが一定数普及した現在、業務向け、コンシューマー向けそれぞれのドライブレコーダーにおいて、より先進的な機能、効果的な活用が期待されている。

このような状況のなか、広報チームでは、作成したガイドラインや今後の動向を検討したロードマップ等を積極的に公開し、社会の交通安全推進、より先進的なドライブレコーダーの普及、当協議会の知名度向上を目指す。具体的な方策としては、昨年度リニューアルしたホームページの積極活用、ニュースレターの定期発行、PR サービスを活用した情報提供などにより実施する。

また、従来からドライブレコーダーに関連する他機関・団体との連携・協力を積極的に行ってきたが、今後は、情報通信関連団体、半導体デバイス関係団体、運輸関連団体、損害保険関係団体、画像処理団体等との提携も視野に、より連携・協力を図っていく。

チームリーダー	鳥塚俊洋(JAF メディアワークス)
目的・目標	年 4 回のニュースレター発行、情報共有懇談会を随時実施
実施計画	ニュースレターの発行、他の会議体との連携、会員間の情報共有

#### (3) 事務局/事業チーム(補償金制度)

当協議会が運営する「交通事故時ドライブレコーダー買替補償金制度」は、制度対象ドライブレコーダーを購入し、事前登録を行ったユーザーに対して、1 年間、当該ドライブレコーダーを設置した車両でレッカー搬送を伴う交通事故にあった際に、ドライブレコーダーの再購入費用一律 4 万円の補償金を支払う制度である。同制度運営のための費用はドライブレコーダーメーカーが負担するため、ユーザーは負担なしで同制度を利用できる。このため、ドライブレコーダーの商品価値向上につながり、現在ドライブレコーダーメーカー各社が、この制度を活用している。

同制度は 2016 年の発足以来、事務業務を株式会社審調社へ委託してきたが、2022 年度に事務業務を当協議会内で行えるよう体制整備を行ったので、今後、運営の効率化をより進め、各メーカーがより参加しやすく、ユーザーが安心して利用できる制度に改善を進めていく。

なお、当制度のための約定履行費用保険は、従来通り東京海上日動火災保険株式会社と契約する。

チームリーダー	鳥塚俊洋(JAF メディアワークス)
目的・目標	買替補償金制度の運営・事務管理、認定マークに関する調査
実施計画	お客様からの問い合わせ対応、認定マークに関する調査活動

#### (4) 事務局/ロードマップ作成検討会

技術調査部会、ガイドライン作成部会、研究連携部会との情報の共有や情報交換を行いながら、今後のドライブレコーダーの在り方を検討し纏める。事務局が中心的に、実作業活動メンバーは全会員からの有志とし、全理事がかかわる活動とする。

まずは、昨年度技術調査部会にてロードマップの大まかな市場動向を検討するためのニーズ WG とシーズ WG をスタートさせているので、それを引き継ぐ形での活動とする。

チームリーダー	小林恭二(セルスター工業)
目的・目標	ドライブレコーダーのロードマップの検討・作成
実施計画	ロードマップの検討活動の方針の決定、各会員への告知、理事の参画

#### (5) 技術・調査局/ガイドライン作成部会

ガイドライン作成部会では、ドライブレコーダーが、各分野でより便利に活用されるために必要なガイドラインを検討作成し、公表する事を目的とする。検討内容としては、活用するために必要となる製品仕様や品質担保のための試験方法、更には、それらを基に設定制度の検討に至るまでが活動内容となる。

当面の具体的な活動内容としては、事故自動通報ガイドライン WG による、救急ヘリ病院ネットワークの D-Call Net 研究会第 2 種 D-Call Net WG との連携、ドライブレコーダーを第 2 種 D-Call Net(後付け自動車事故自動通報システム)に適用する場合における仕様の取りまとめと公表を優先的に検討し、更に広義的な範囲での通信型ドライブレコーダーの検討、また現在最も活用の進む運行管理分野で活用するためのガイドライン検討などとなる。

部会長	小林 恭二(セルスター工業株式会社)
目的・目標	1.ドライブレコーダーガイドライン(主に緊急通報関連)の見直しとメンテナンス 2.通信型ドライブレコーダーを主軸とした、ガイドラインの検討・作成
実施計画	1.ドライブレコーダー既ガイドラインについて、時代に合わせた見直し項目の検討と更新 2.事故自動通報ガイドライン WG の活動 3.通信型ドライブレコーダー仕様の必要要件の整理と、将来の標準化に向けた技術調査を実施 4.運行管理で使用するための標準的仕様の調査と、ガイドライン化の検討 5.国内外における法整備や自動車各社の動向に呼应した、ドライブレコーダーの標準化の検討
予算	300,000 円

## (6) 技術・調査局/評価部会

2022 年度体制では、ガイドラインに基づいた「製品テスト」の意義を考え直し、ドライブレコーダーに求められる姿を「製品テスト」という切り口で実施していくこととし、ガイドライン作成部会と製品テスト部会における活動が一体となり、速やかに検討結果を公表できるよう取り組みを強化していくことを目指した。しかしながら、治まらない新型コロナウイルス感染環境であったため、明確なガイドライン提案と実機による実験評価を行うことが叶わなかった。

そこで 2023 年度は部会名称を「評価部会」と改め、ガイドライン作成部会との連携は変わらないものの、ドライブレコーダーで利用される SD カードなどの記録媒体の耐久性評価や、通信技術の進化に対応したドライブレコーダー通信仕様の比較評価など、公平かつ効率的な評価ができるようテスト項目と方法の提案を行い、課題を明確にして新たな目標に基づく活動を行う方針とした。

部会長	小野 治良(株式会社慶洋エンジニアリング)
目的・目標	ドライブレコーダーの評価項目と評価方法の提案
実施計画	1.ガイドラインに基づく市販品の仕様比較及び実機テストによる評価 2.公平性を確保するためにシミュレーターを用いた評価手法の開発・導入の検討 3.民間認証機関との連携等の連携等の模索検討
予算	200,000 円

## (7) 技術・調査局/技術・調査部会

2022 年度は、これまでの ADAS 部会、データ活用部会と休会中の技術部会を統合し、ロードマップ作りをすべく、10 年後を見据えた新たな部会として「技術・調査部会」が発足した。主な実施予定事項としては、第一に現在のドライブレコーダーの市場活況把握と動向の変化調査による現状分析と将来予測の提言を行うこと。第二に将来技術として市場投入が活発化し普及展開が進む可能性が大きいと予測される、ADAS・データ通信・緊急通報などの新技術調査研究を行い報告すること、また、ガイドライン作成部会と連携して、ガイドラインに含まれるべき技術的な側面について活動を支援する。第三としては、大学研究と連携してヒヤリハットデータ(東京農工大学保有など)の情報を活用しながら、事故や重大ヒヤリの原因について統計的な解析を行い、ガイドライン策定やデータ活用方法の検討に資することが計画であった。しかし、ロードマップの大まかな市場動向を検討するためのニーズ WG とシーズ WG をスタートしたが、新型コロナウイルス感染対策環境下であったため、明確な検討結果を提案することができなかった。

そうした反省を含め、2023 年度はロードマップの充実を踏まえ、今後の調査対象を絞る計画により検討を推進していくこととした。その中でも、ドライブレコーダーの出荷台数からみて業務用が飛躍的に伸長しているのは間違いのないところであるため、今後のキーワードの「AI、通信、業務用」推進のため、業務用としてどのような使われ方をしているのか、また業務用で進んできている技術の動向を踏まえたあるべき姿の提案と、市場実態の調査から始めることとする。

部会長	浮穴 浩二(UKコンサルタント)
目的・目標	将来技術とマーケティングの調査を推進する
実施計画	業務用を中心にどのような使われ方をしているのか、あるべき姿の提案と、市場実態調査を開始
予算	300,000 円

## (8) 技術・調査局/研究連携部会

2022 年度で協議会の主たる事務所が小金井市に移転した。この場所は国立大学法人東京農工大学の敷地内にあり、大学院工学研究院スマートモビリティ研究拠点ドライブレコーダデータセンターのフロアの一部を賃借している。ドライブレコーダデータセンターでは 20 年近くドライブレコーダーの映像情報やセンサーデータを集積し解析を行い、日本の自動車安全技術の研究開発に広く利用されており、世界でも類を見ない研究用データベースとなっている。この場所に本協議会が事務所を置いたわけであるが、それまでとは異なり、技術や知識が身近に存在し、協議会の抱える各種問題についてのご意見をいただきやすくなった。そうした環境を活かし、どういった部分で協力しあい何を決めていけば良いのかなど、具体的な協力関係を築いて議論してきた。

2022 年度は他大学・研究機関・関係省庁とも密接な情報交換を行いつつ、相互利益の関係を作り上げていくことを計画した中で、名古屋大学・自動車技術会・日本自動車研究所と強固な連携関係を築き上げることができたので、2023 年度は前記の関係機関・団体と更なる協力関係を基に、ドライブレコーダーに関する日本の中枢となるべく機会と場の提供の仕組みづくりに取り組む。

部会長	毛利宏(東京農工大学)
目的・目標	ドラレコに関する研究について公表・議論の場を提供
実施計画	1.活動のニーズ、業界会員の期待を探る 2.研究に関する議論の場が必要ならば、個別に研究会などを立ち上げる
予算	200,000 円

## (9) 技術・調査局/情報倫理検討会

当会の活動に関し、個人情報保護法第 20 条の規定に定められた組織的、人的、物理的及び技術的安全管理措置について個人情報保護基本方針を作成し、ドライブレコーダー補償金制度、ドライブレコーダーデータの利用等における個人情報保護の諸施策について検討を行う。

検討会長	宮崎拓郎(救急ヘリ病院ネットワーク)
目的・目標	情報倫理規定である個人情報保護関係法令を主体に調査
実施計画	情報調査活動
予算	100,000 円

## (10)ドラプリ実行委員会

2022 年度のドラプリ 2022 は、自動車技術会映像情報活用部門委員会の公開委員会と共催で、東京農工大学スマートモビリティ研究拠点協賛により、オンライン形式により開催した。参加者は自動車技術者関係を含めて多岐にわたり登録者数 340 名以上と盛況であった。また副題を「コネクティッドモビリティ社会におけるドライブレコーダー」として、広く技術の動向と活用の展望について講演と情報交換を行った。

2023 年度のドラプリ 2023 はこれまでの実績を踏まえ、昨年同様に自動車技術会映像情報活用部門委員会と東京農工大学スマートモビリティ研究拠点との協力体制により、よりオープンな情報交流の場としてオンライン形式で開催する。講演テーマは最新の技術動向と活用について、ドライブレコーダーはもとより、デジタルタコグラフ、ドライバーモニター、さらには空飛ぶ自動車や船舶などをキーワードとし、多くの会員や大学、企業、一般の方々が興味を持って参加いただける内容についてドラプリ実行委員会を中心に企画する。

委員長	田中勇彦(東京農工大学)
目的・目標	ドラプリの企画運営
実施計画	テーマの選定、講演者への依頼、日程の決定
予算	100,000 円(主に講演者への謝礼金)

以上